

令和5年度

箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業

様式集及び記載要領

令和5年11月

箕輪町総務課ゼロカーボン推進室

目次

I.	提出書類及び各様式の記載要領	3
1.	守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類	3
(1)	守秘義務対象開示資料提供申込書（様式1-（1））	3
(2)	守秘義務に関する誓約書（様式1-（2））	3
(3)	第二次被開示者への資料開示通知書（様式1-（3））	3
2.	質問の受付時における提出書類	3
(1)	質問書（様式2）	3
3.	参加表明書及び参加資格審査書類	3
(1)	参加表明書	3
(2)	参加資格審査書類	4
4.	提案審査書類	4
(1)	提案書提出届等	4
(2)	価格提案書等	4
(3)	企画提案書	4
II.	作成上の留意点	7
1.	提出書類の位置づけ	7
2.	企業名の記載	7
3.	記載内容	7
4.	書式等	7
III.	提出要領	8
1.	参加表明書及び参加資格審査書類	8
2.	提案審査書類	8
	様式集	9
1.	守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類	10
	【様式1-（1）】守秘義務対象開示資料提供申込書	11
	【様式1-（2）】守秘義務に関する誓約書	12
	【様式1-（3）】第二次被開示者への資料開示通知書	15
2.	質問の受付時における提出書類	16
	【様式2】質問書	17
3.	参加表明書及び参加資格審査書類	18
	【様式3-（1）-①】参加表明書	19
	【様式3-（1）-②】応募者の名称等	20
	【様式3-（1）-③】委任状	21
	【様式3-（2）-①】参加資格要件確認申請書	22

【様式 3- (2) -②】 募集要項Ⅱ. 4. (8)の参加資格要件に関する書類.....	23
【様式 3- (2) -③】 暴力団排除に係る誓約書.....	24
4. 提案審査書類.....	25
【様式 4- (1) -①】 提案書提出届.....	26
【様式 4- (1) -②】 提案確認書.....	27
【様式 4- (1) -③】 要求水準に関する誓約書.....	28
【様式 4- (2) -①】 価格提案書.....	29
【様式 4- (2) -②】 初期費用内訳書.....	30
【様式 4- (3) -①】 技術提案に関する事項（導入設備の内容）.....	31
【様式 4- (3) -②- i】 技術提案に関する事項（二酸化炭素排出量削減効果）.....	32
【様式 4- (3) -②- ii】 技術提案に関する事項（二酸化炭素排出量削減効果）.....	33
【様式 4- (3) -③】 技術提案に関する事項（余剰電力の活用に関する具体提案）.....	34
【様式 4- (3) -④- i】 実施体制（工事遂行能力）.....	35
【様式 4- (3) -④- ii】 実施体制（工事遂行能力）.....	36
【様式 4- (3) -⑤】 実施体制（業務遂行能力）.....	37
【様式 4- (3) -⑥】 実施体制（地域貢献）.....	38
【様式 4- (3) -⑦】 実施体制（事業実施中のリスク対応）.....	39
【様式 4- (3) -⑧】 実施体制（事業実施に係る保証）.....	40
【様式 4- (3) -⑨- i】 実績（会社概要）.....	41
【様式 4- (3) -⑨- ii】 実績（グループ概要）.....	42
【様式 4- (3) -⑩】 実績（類似実績）.....	43
5. 現地視察申込時における提出書類.....	44
【様式 5】 現地視察申込書.....	45

I. 提出書類及び各様式の記載要領

1. 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

(1) 守秘義務対象開示資料提供申込書 (様式1-(1))

守秘義務対象開示資料の提供申込を行う企業は、守秘義務に関する誓約書(様式1-(2))を添付し、記名捺印の上、提出すること。

(2) 守秘義務に関する誓約書 (様式1-(2))

様式に記載の誓約事項を確認し、記名捺印の上、提出すること。

(3) 第二次被開示者への資料開示通知書 (様式1-(3))

守秘義務対象開示資料の提供を受けた企業が、守秘義務に関する誓約書記載の第二次被開示者に対して守秘義務対象開示資料の全部又は一部を開示する場合、提出すること。

2. 質問の受付時における提出書類

(1) 質問書 (様式2)

募集要項 III.3.(3) の記載を確認の上、提出すること。

3. 参加表明書及び参加資格審査書類

募集要項 III.3.(1) の記載を確認の上、以下の(1)、(2)に示す書類を正2部、提出すること。

(1) 参加表明書

① 参加表明書 (様式3-(1)-①)

応募者が単独の場合は、代表企業及び構成企業を記載する表を削除して提出すること。応募者が共同企業体の場合は、代表企業の代表者が記名捺印して提出すること。

② 応募者の名称等 (様式3-(1)-②)

③ 委任状 (様式3-(1)-③)

共同企業体での応募においては、代表企業以外の共同企業体構成員ごとに、代表企業への委任状及び委任者の印鑑証明書を提出すること。

(2) 参加資格審査書類

本事業の参加資格審査に際し、応募者は、以下の①参加資格要件確認申請書、②募集要項Ⅱ. 4. (8)の参加資格要件に関する書類及び③暴力団排除に係る誓約書を提出すること。なお、参加資格要件確認申請書については、共同企業体で応募する場合、共同企業体構成員ごとに別葉とし、当該共同企業体の代表企業がとりまとめて提出すること。

① 参加資格要件確認申請書 (様式3-(2)-①)

② 参加資格要件に関する書類 (様式3-(2)-②)

募集要項Ⅱ. 4. (8)の応募者に求められる要件に係る実績を確認するための資料を提出すること。

③ 暴力団排除に係る誓約書 (様式3-(2)-③)

4. 提案審査書類

応募時は、次の(1)から(4)に示す書類(以下「提案書」という。)を作成し、すべて正本で指定の部数を提出すること。

提案審査書類		規格等	部数
(1) 提案書提出届等	① 提案書提出届	A4 版	10 部
	② 提案確認書		
	③ 要求水準に関する誓約書		
(2) 価格提案書等	① 価格提案書	A4 版	10 部
	② 初期費用内訳書	A4 版	10 部
(3) 企画提案書		A4 版	10 部
(4) 提案内容の電子データ		DVD	1 個

(1) 提案書提出届等

① 提案書提出届 (様式4-(1)-①)

② 提案確認書 (様式4-(1)-②)

③ 要求水準に関する誓約書 (様式4-(1)-③)

(2) 価格提案書等

① 価格提案書 (様式4-(2)-①)

② 初期費用内訳書 (様式4-(2)-②)

(3) 企画提案書

応募者は、優先交渉権者決定基準Ⅲ. 2. (2) 図表2に示す定性評価の各項目に対する企画提案書を提出すること。記載要領は以下による。

非価格評価項目		記載要領	最大枚数	様式番号
大項目	中項目			
技術提案に関する事項	1	導入設備の内容 次の点を含めて記載してください。 ・システム構成（施設毎） ・架台の仕様（施設毎） ・太陽光パネル、パワーコンディショナーの仕様	任意	4-(3)-①
	2	二酸化炭素排出量削減効果 次の点を含めて記載してください。 ・年次自家消費量（自家消費率） ・月次電力シミュレーション	A4×1枚	4-(3)-②-i
			A4×4枚	4-(3)-②-ii
3	余剰電力の活用に関する具体提案 次の点を含めて記載してください。 ・逆潮流が可能となり、施設間融通に伴う消費電力量の増加や敷地外の公共施設等への電力融通に伴い消費電力量が増加した場合の参考電力料金単価の提案	A4×1枚	4-(3)-③	
実施体制	4	工事遂行能力 次の点を含めて記載してください。 ・太陽光発電設備等の設置に係る実施体制 ・工程表	A4×1枚	4-(3)-④-i
			A3×1枚	4-(3)-④-ii
	5	業務遂行能力 次の点を含めて記載してください。 ・維持管理体制	A4×1枚	4-(3)-⑤
	6	地域貢献 次の点を含めて記載してください。 ・町内企業の参画方法とその確実性 ・町内企業活用に対する定量的な方策 ・本事業の実施による、地元地域への定量効果	A4×2枚	4-(3)-⑥
	7	事業実施中のリスク対応 次の点を含めて記載してください。 ・リスクに対する基本方針とリスク分担及びその対応策	A4×2枚	4-(3)-⑦
	8	事業実施に係る保証 次の点を含めて記載してください。 ・運転期間中の保守点検や維持管理（法令点検、日常点検、緊急点検、設備更新）、撤去の計画	A4×1枚	4-(3)-⑧

非価格評価項目		記載要領	最大枚数	様式番号
大項目	中項目			
実績	9	会社概要 次の点を含めて記載してください。 ・会社概要（事業概要欄に資金調達、有資格技術社員数等を記載） 【グループを構成する場合】 ・構成員毎の会社概要 ・グループ概要、役割分担	A4×1枚 （構成員毎）	4-(3)- ⑨-i
			A4×1枚	4-(3)- ⑨-ii
	10	類似実績 次の点を含めて記載してください。 ・以下を優先とする国内における太陽光発電設備の導入実績（事業用に限定し、個人宅等への設置は除く。） ・P P A方式による導入 ・国や地方公共団体の事業	A4×4枚	4-(3)- ⑩

II. 作成上の留意点

1. 提出書類の位置づけ

書類の作成に当たっては、募集要項、優先交渉権者選定基準等を熟読し作成するとともに、提出書類の審査上及び契約上の位置付けをよく理解すること。

2. 企業名の記載

企業名を明示することは差支えない。

ただし、選定委員会による提案評価を匿名で実施するため、企画提案書のうち様式第4-(3)-①号から第4-(3)-⑧号までの提案書類には応募者の企業名を記載しないようにすること。

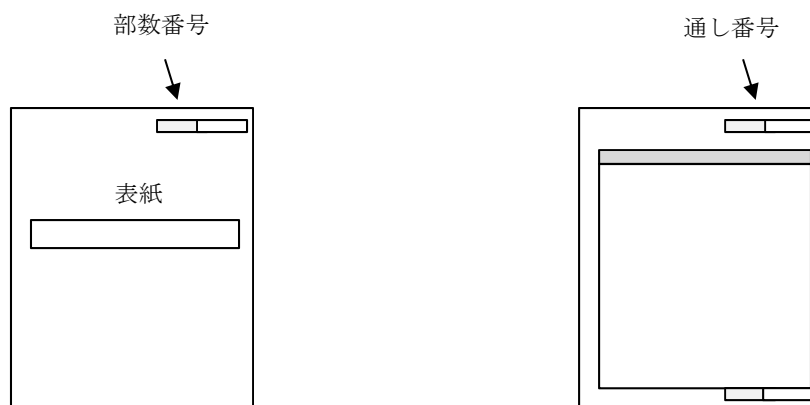
3. 記載内容

- (1) 明確かつ具体的に記述すること。
- (2) 分かりやすさ、見やすさに配慮し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を適宜利用すること。
- (3) 造語や略語は、専門用語、一般用語を用いて初出の箇所に定義を記述すること。
- (4) 他の様式や補足資料に関連する事項が記載されている等、参照が必要な場合には、該当するページを記入すること。
- (5) 提出書類に使用する言語は日本語とし、すべて横書きとする。また、単位はSI単位、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。
- (6) 提出書類において消費税及び地方消費税を含めた額を記入する場合には、すべて10%で計算すること。
- (7) 所在地等については、略さず〇丁目〇番〇号等は正確に記載すること。また、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載すること。
- (8) 電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、フリーメールアドレスは記載しないこと。
- (9) 各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

4. 書式等

- (1) 使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「A4判」縦長横書き片面とし、上下左右には20mm程度の余白を設けること。
- (2) 分かりやすさ、見やすさに配慮し、企画提案書で使用する文字の大きさは、図表等を除き10.5ポイント以上とし、適度な行間を設けること。また、提案内容について、特に強調したい箇所、重要と考える箇所等は、ゴシック体の使用、太字、下線等により見やすくするための工夫をすること。

- (3) ページ数に頁数制限が定められている場合は、それを遵守すること。
- (4) ページが複数にわたる場合は、ページ右肩のフッター部分に「通し番号/当該様式全体の総頁数」を記入すること。



- (5) 各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除したうえで提案内容を記載すること。

III. 提出要領

1. 参加表明書及び参加資格審査書類

様式第3-(1)-①号から第3-(2)-③までをA4ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、必要な添付書類を添付したうえで、表紙及び背表紙に「参加表明書及び参加資格審査書類」と記載の上、提出すること。

2. 提案審査書類

様式第4-(1)-①号から第4-(3)-⑩号までをA4ファイルに番号の若い順に一括して綴じ、表紙及び背表紙に「提案審査書類」と記載の上、提出すること。A3判の様式は、横長片面印刷とし、A4ファイルに折り込んで綴じること。

様式集

1. 守秘義務対象開示資料の提供申込時における提出書類

【様式1-（1）】 守秘義務対象開示資料提供申込書

年 月 日

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業
守秘義務対象開示資料提供申込書

箕輪町長

商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者名： _____ 印

令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」の公募に関し、守秘義務に関する誓約書の提出を条件とする開示資料について、提供を申し込みます。

担当者	
部 署	
資料送付先住所	
電話番号	
メールアドレス	

【様式1-(2)】 守秘義務に関する誓約書

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業
守秘義務に関する誓約書

年 月 日

箕輪町長

住 所
商号又は名称 印
代表者の氏名

当社は、令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」（以下「本事業」といいます。）の公募に関し、箕輪町（以下「町」といいます。）から、本事業の事業者募集に関する検討を目的（以下「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に提供される資料（以下「守秘義務対象資料」といいます。）の提供を受けることを希望します。守秘義務対象資料の提供を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第1条（利用の目的）

- 1 当社は、本目的のためにのみ守秘義務対象資料の提供を受けるものであり、本目的以外の目的のために当該資料を利用しません。
- 2 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 3 当社は、本目的を達するため必要な範囲及び方法で、町に対して、別添の書式により、事前の書面による通知を行ったうえで、当社以外の第三者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して、守秘義務対象資料の全部又は一部を開示することができるものとします。
- 4 当社は、自らの責任において、前二項の定めにより守秘義務対象資料の全部又は一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかか

る義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

- 5 当社は、守秘義務対象資料が参考のために提供されるものであり、町は、その内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第2条（秘密の保持）

当社は、町から提供を受けた守秘義務対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。但し、法律、命令、条例等（以下「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第3条（善管注意義務）

当社は、町から提供を受けた守秘義務対象資料に含まれる情報が、町又は当該情報の提供者の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、町又は情報提供者の業務又は事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、守秘義務対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第4条（個人情報の取扱い）

町から提供を受けた守秘義務対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により町及び当社に認められる範囲内でのみ利用し、保持し、かつ、法令等により町及び当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第5条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により守秘義務対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより町又は第三者（町に対して守秘義務対象資料を提供した者を含みますがこれに限られません。）に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第6条（期間、書類の破棄等）

- 1 当社は、受領した守秘義務対象資料を、当社の本目的が終了した時点、本事業の事業開始日又は2024年3月31日のいずれか早い日（以下「期間終了日」といいます。）までに、すべて破棄又は消去することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。
- 2 受領した守秘義務対象資料について、その全部又は一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄又は消去することを約束します。但し、社内決裁資料に守秘義務対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、及び、法令等により守秘義務対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、

当社において適切に保管することを約束します。

第7条（準拠法、管轄）

- 1 本誓約書は日本法に従って解釈されるものとします。
- 2 当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長野地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。

【様式1-(3)】第二次被開示者への資料開示通知書

年 月 日

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業
第二次被開示者への資料開示通知書

箕輪町長

商号又は名称：

所在地：_____

代表者名印：_____印

令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」の守秘義務対象資料について、当社から以下の者（以下「第二次被開示者」といいます。）に対して資料を開示しますので通知いたします。

なお、当社は、第二次被開示者に対し、当社が町に対して誓約している守秘義務と同等又はそれ以上の義務を負わせたうえで、資料を開示することを約束いたします。

第二次被開示者

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

商号又は名称	
所在地	
代表者名	

※必要に応じて表を追加すること。

2. 質問の受付時における提出書類

【様式2】質問書

※ 本様式は Microsoft EXCEL 形式を参照のこと。

3. 参加表明書及び参加資格審査書類

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業
公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業
参加表明書

箕輪町長

応募共同企業体名： _____
代表企業 商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 名： _____ 印

令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」の公募に参加することを表明します。

	商号又は名称
代表企業	
構成員1	
構成員2	
構成員3	

- ※ 記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。
- ※ 単独企業で応募する場合には、上記の表を削除の上、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言も削除して使用ください。
- ※ 企業コンソーシアムで提案する場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄の上にコンソーシアム名称を記入してください。

【様式3-(1)-②】応募者の名称等

年 月 日

応募者の名称等（応募者の構成及び役割分担表）

（代表（主導）企業）

所在地 商号又は名称 代表者名			印
担当者	所属・役職 氏名 電話番号 FAX番号 メールアドレス		
本事業における役割			

（構成員）

所在地 商号又は名称 代表者名			印
担当者	所属・役職 氏名 電話番号 FAX番号 メールアドレス		
本事業における役割			

（構成員）

所在地 商号又は名称 代表者名			印
担当者	所属・役職 氏名 電話番号 FAX番号 メールアドレス		
本事業における役割			

注1 記入欄が足りない場合は適宜、本様式に準じて作成・追加してください。

注2 単独企業での応募の場合には、構成員の表を削除の上、一番上の「(代表企業)」の表記及び表の中の「本事業における役割」の行も削除して使用ください。

【様式3-(1)-③】委任状

年 月 日

委任状

箕輪町長

■共同企業体構成員

商号又は名称	
所在地	
代表者名	印

当社は、令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」に関し、下記の企業をグループの代表企業として、次の権限を委任します。

<委任事項>

1. 参加表明に関する件
2. 参加資格審査に係る書類提出に関する件
3. 応募書類の提出に関する件
4. プレゼンテーションの実施に関する件
5. 参加辞退、及び共同企業体構成員等の変更に関する件
6. 復代理人の選任及び解任に関する件

■受任者（代表企業）

商号又は名称	
所在地	

枚目 / 枚中

※構成員ごとに別葉としてください。

【様式3-(2)-①】参加資格要件確認申請書

年 月 日

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業

公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業

参加資格要件確認申請書

箕輪町長

応募共同企業体名： _____
代表企業 商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 名： _____ 印

令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」に係る参加資格要件について確認されたく、本書及び必要な関係書類を提出します。

当社は、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、並びにこの申請書及び関係書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

- ※ 共同企業体構成員ごとに別葉としてください。
- ※ 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「共同企業体構成員」の文言を削除して使用ください。

枚目 / 枚中

【様式3-(2)-②】 募集要項Ⅱ.4.(8)の参加資格要件に関する書類

募集要項Ⅱ.4.(8)の参加資格要件に関する書類

応募共同企業体名	※応募者が共同企業体の場合のみ記載
----------	-------------------

■ 募集要項Ⅱ.4.(8)-①の参加資格要件

(1) 一級建築士を雇用している企業の商号又は名称	
(2) 一級建築士※	

■ 募集要項Ⅱ.4.(8)-②の参加資格要件

(1) 電気主任技術者を雇用している者の商号又は名称	
(2) 電気主任技術者※	

※ 証明書を添付してください。なお、配置予定の監理技術者を決定できないことにより複数名の候補者を申請することは差し支えありません。

【様式3-(2)-③】暴力団排除に係る誓約書

年 月 日

暴力団排除に係る誓約書

箕輪町長

応募共同企業体名： _____
代表企業 商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 名： _____ 印

当社は、令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」に係る公募に参加するにあたり、箕輪町暴力団排除条例（平成23年長箕輪町条例第15号。以下「条例」という。）を遵守し、下記のとおり誓約するとともに、今後も下記1及び2を遵守することを誓約します。

なお、この誓約に違反した場合は、箕輪町から参加資格の取消、応募停止、契約解除等のいかなる措置を受け、かつ、その事実を公表されても異存ありません。

また、箕輪町が警察署長に下記1又は2に関して意見照会すること並びに警察署長から得た情報を長野県の他の事務又は事業において暴力団を利することとならないように利用することについて同意します。

記

- 1 条例第2条第2号に規定する「暴力団員」又は条例第6条第1項に規定する「暴力団関係者」に該当しないこと。
- 2 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項第3号に該当しないこと。
- 3 契約の履行に係る業務の一部を第三者に行わせようとする場合にあっては、上記1又は2に該当する者をその受注者としないこと。
- 4 上記1、2又は3に違反したときには、契約の解除、違約金の請求その他の箕輪町が行う一切の措置について異議を述べないこと。

以上

注1 企業ごとに提出してください。

注2 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

4. 提案審查書類

【様式4-(1)-①】提案書提出届

年 月 日

提案書提出届

箕輪町長

応募共同企業体名： _____
代表企業 商号又は名称： _____
所 在 地： _____
代 表 者 名： _____ 印

令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」の募集要項に基づき、提案書を提出します。

なお、提案書の記載事項及び添付書類について、事実と相違ないことを誓約します。

担当者 所属	
担当者 氏名	
電話番号	
メールアドレス	

注 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

【様式4-(1)-②】提案確認書

年 月 日

応募共同企業体名： _____
 代表企業 商号又は名称： _____
 所 在 地： _____
 代 表 者 名： _____ 印

提案確認書

必要書類	部数	応募者 確認	町 確認
(1) 提案書提出届等			
(様式第4-(1)-①号) 提案書提出届	10部		
(様式第4-(1)-②号) 提案確認書			
(様式第4-(1)-③号) 要求水準に関する誓約書			
(2) 価格提案書等			
(様式第4-(2)-①号) 価格提案書	10部		
(様式第4-(2)-②号) 初期費用内訳書			
(3) 企画提案書			
技術提案に関する事項			
(様式第4-(3)-①号) 導入設備の内容	10部		
(様式第4-(3)-②-i号) 年次自家消費量			
(様式第4-(3)-②-ii号) 月次電力シミュレーション			
(様式第4-(3)-③号) 余剰電力の活用に関する具体提案			
実施体制			
(様式第4-(3)-④-i号) 実施体制	10部		
(様式第4-(3)-④-ii号) 工程表			
(様式第4-(3)-⑤号) 業務遂行能力			
(様式第4-(3)-⑥号) 地域貢献			
(様式第4-(3)-⑦号) 事業実施中のリスク対応			
(様式第4-(3)-⑧号) 事業実施に係る保証			
実績			
(様式第4-(3)-⑨-i号) 会社概要	10部		
(様式第4-(3)-⑨-ii号) グループ概要			
(様式第4-(3)-⑩号) 類似実績			
(4) 提案内容の電子データ			
提案内容の電子データ	DVD		

注1 必要書類が必要部数そろっていることを確認したうえで、応募者確認の欄に○印を記入すること（町確認欄は、町が使用する）。

注2 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

【様式4-(1)-③】要求水準に関する誓約書

年 月 日

要求水準に関する誓約書

箕輪町長

応募共同企業体名： _____
代表企業 商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者名： _____ 印

令和5年11月24日付で募集要項等が公表されました「令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業」についての企画提案書の内容は、募集要項等に定められている業務要求水準と同等又はそれ以上の水準であることを誓約します。

注 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

【様式4-(2)-①】 価格提案書

年 月 日

価格提案書

箕輪町長

応募共同企業体名： _____
代表企業 商号又は名称： _____
所在地： _____
代表者名： _____ 印

1 提案価格

提案価格	百	拾	円	銭
------	---	---	---	---

2 事業名

令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業

上記提案価格をもって事業を実施するため、令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業の募集要項等に記載の事項すべてを承認し、現場等熟覧のうえ、上記のとおり提案します。

注1 提案価格は、消費税及び地方消費税を含む積算総額を記入すること

注2 金額は、アラビア数字で表示し、頭書に¥記号を付記すること。

注3 単独企業での応募の場合には、本頁右上の応募共同企業体名の記入欄及びその下の「代表企業」の文言を削除して使用ください。

【様式4-(2)-②】初期費用内訳書

※ 本様式はMicrosoft EXCEL形式を参照のこと。

【様式4-(3)-①】技術提案に関する事項（導入設備の内容）

任意様式とします。

次の点を含めて記載してください。

- ・システム構成（施設毎）
- ・架台の仕様（施設毎）
- ・太陽光パネル、パワーコンディショナーの仕様

※カタログ等の添付可

【様式4-(3)-②-i】技術提案に関する事項（二酸化炭素排出量削減効果）

※ 本様式は Microsoft EXCEL 形式を参照のこと。

【様式4-(3)-②-ii】技術提案に関する事項（二酸化炭素排出量削減効果）

【様式4-(3)-②-ii】月次電力シミュレーション

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×4頁）

- ・月次電力シミュレーション ※施設別に提出のこと

【様式4-(3)-③】技術提案に関する事項（余剰電力の活用に関する具体提案）

【様式4-(3)-③】余剰電力の活用に関する具体提案

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）

- ・逆潮流が可能となり、施設間融通に伴う消費電力量の増加や敷地外の公共施設等への電力融通に伴い消費電力量が増加した場合の参考電力料金単価の提案

【様式4-(3)-④-i】実施体制（工事遂行能力）

【様式4-(3)-④-i】実施体制

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）

- ・太陽光発電設備等の設置に係る実施体制

【様式4-(3)-④-ii】実施体制（工事遂行能力）

【様式4-(3)-④-ii】工程表

工程表を作成してください。（最大頁数：A3×1頁）

※ 業務項目、年月は適宜加除修正いただいて構いません。

年月					
業務・工種等					

【様式4-(3)-⑤】実施体制（業務遂行能力）

【様式4-(3)-⑤】業務遂行能力

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）

- ・維持管理体制

【様式4-(3)-⑥】実施体制（地域貢献）

【様式4-(3)-⑥】地域貢献

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）

- ・町内企業の参画方法とその確実性
- ・町内企業活用に対する定量的な方策
- ・本事業の実施による、地元地域への定量効果

【様式4-(3)-⑦】実施体制（事業実施中のリスク対応）

【様式4-(3)-⑦】事業実施中のリスク対応

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×2頁）

- ・リスクに対する基本方針とリスク分担及びその対応策

【様式4-(3)-⑧】実施体制（事業実施に係る保証）

【様式4-(3)-⑧】事業実施に係る保証

次の点を含めて記載してください。（最大頁数：A4×1頁）

・運転期間中の保守点検や維持管理（法令点検、日常点検、緊急点検、設備更新）、撤去の計画

【様式4-(3)-⑨-i】実績(会社概要)

※構成員毎に会社概要を作成して下さい。

会社概要

商号又は名称		
代表者氏名		
所在地		
設立年月日		
資本金		
売上高		
従業員数		令和 年 月 日時点
事業概要		次の点を含めて記載してください。 ・資金調達、有資格技術社員数等
担当部署等	担当部署	
	担当者	
	住所	
	電話番号	
	E-mail	

【様式4-(3)-⑨-ii】実績(グループ概要)

※ 構成事業者数が2社以上の場合は、追加いただいて構いません。

グループ概要

共同グループ名： _____

(代表事業者)

商号又は名称：

代表者氏名：

所在地：

電話番号：

代表事業者 施工事業者 設備維持管理事業者 電力供給事業者 その他
()

(構成事業者)

商号又は名称：

代表者氏名：

所在地：

電話番号：

代表事業者 施工事業者 設備維持管理事業者 電力供給事業者 その他
()

(構成事業者)

商号又は名称：

代表者氏名：

所在地：

電話番号：

代表事業者 施工事業者 設備維持管理事業者 電力供給事業者 その他
()

【様式4-(3)-⑩】実績(類似実績)

実績報告書

1	事業名称		
	発注者		
	受注形態		単独・グループなど
	契約金額		
	契約年月日		
	契約金額		
	事業概要	野立・屋根乗せ	<input type="checkbox"/> 野立 <input type="checkbox"/> 屋根乗せ
設置容量		モジュールベース	
PPA か否か		<input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> PPA 以外	
内容			
2	事業名称		
	発注者		
	受注形態		単独・グループなど
	契約金額		
	契約年月日		
	契約金額		
	事業概要	野立・屋根乗せ	<input type="checkbox"/> 野立 <input type="checkbox"/> 屋根乗せ
設置容量		モジュールベース	
PPA か否か		<input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> PPA 以外	
内容			
3	事業名称		
	発注者		
	受注形態		単独・グループなど
	契約金額		
	契約年月日		
	契約金額		
	事業概要	野立・屋根乗せ	<input type="checkbox"/> 野立 <input type="checkbox"/> 屋根乗せ
設置容量		モジュールベース	
PPA か否か		<input type="checkbox"/> PPA <input type="checkbox"/> PPA 以外	
内容			

※業務実績については、契約書の写し又は事業の実績が確認できる書類を添付すること。

※記入欄が不足する場合は、適宜追加すること。

5. 現地視察申込時における提出書類

【様式5】現地視察申込書

現地視察申込書

提出日 令和 年 月 日

発注課	総務課 ゼロカーボン推進室		
工事（業務）名	令和5年度 箕輪町地域脱炭素移行・再エネ推進交付金事業 公共施設太陽光発電設備導入による電力供給事業		
工事（業務）箇所名	箕輪町役場、保健センター、情報通信センター、文化センター他		
申込者	所在地		
	商号又は名称		
	電 話		
	メールアドレス		
	担当者 所属・氏名		
希望日時 ※2枠まで可 ※○をつける	12月7日（木）	12月8日（金）	
	8:30～10:00	8:30～10:00	
	10:30～12:00	10:30～12:00	
	13:00～14:30	13:00～14:30	
	15:00～16:30	15:00～16:30	

現地視察予定者 ※最大5名	会社名	役職	氏名	